

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	文化国際課長 坂本 偉健	電話番号	0852-22-6006
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	外国人住民との共生事業		
目的	(1) 対象	県内外国人住民	
	(2) 意図	県内で生活し易くする	
事業概要	外国人住民との共生を目指す「多文化共生社会」を推進するため、しまね国際センターと連携して通訳や災害時サポーターなどボランティア登録を行い、外国人住民に近いところでの生活支援を行ったり、災害対応に備える。日本語教室に対する経費助成や、各種ボランティアのスキルアップを図るための研修等を実施する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 ボランティア登録者数	目標値		605.0	610.0	615.0	620.0	人
		取組目標値						
	式・定義 国際交流・協力ボランティア等の登録者数	実績値	600.0					%
		達成率	-	-	-	-	-	
2	指標名 メールマガジン登録者数	目標値		277.0	285.0	292.0	300.0	人
		取組目標値						
	式・定義 外国人向け多言語携帯メールマガジン登録者数	実績値	270.0					%
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,650	1,650
うち一般財源 (千円)	1,650	1,650

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県民生活に直結する事業であり、継続して多言語による相談業務、情報発信、日本語教室への運営支援、災害時のボランティア養成の取り組みを（公財）しまね国際センターに業務委託することによって、地域の国際化を目指す拠点として継続的なネットワーク化を図ることができ、ボランティア登録者の支援・連携及び在住外国人向けの多言語メールマガジンによる情報発信が可能となっている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

しまね国際センターの働きかけにより、新たなボランティア登録者及びメールマガジン登録者は増加傾向にあり、多文化共生への理解は少しずつではあるが進みつつある。日本語教室は、在住外国人にとって日本語の修得のみならず、文化や習慣の理解など日本での生活自体を支援する側面があり、外国人の社会参加活動を促し、地域社会の安定・活性化に役立っている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
近年、相談事例が複雑化・深刻化しており、相談を受けた時点では手遅れになっていたり、介入が遅かったため解決までに時間・労力を要するケースが増えている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
外国人住民の在留期間の長期化、定住化による。
- ③原因を解消するための「課題」
外国人住民により近い形での相談体制の確立が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

効果的な連携・協力体制を構築するため、特に市町村との役割分担の明確化及び連携を強化する。また、外国人住民と市町村・関係機関との橋渡し役をする外国人地域サポーターの配置先の拡大及び増員を図る。

9. 追加評価（任意記載）